



平山新市長の所信表明

平山耕三市長は、9月8日開会の第397回市議会定例会で各議案の提案説明に先立ち、「この度の市長選挙におきまして、多くの市民の皆様のご支援を賜り南国市の市政運営の重責を担わせていただくこととなりました。31年に及ぶ行政経験を活かし、今後4年間、市民の皆様の期待に全力で応えていくとともに、全身全霊をかけて南国市民の皆様喜んでいただける市政推進に取り組んでまいります。

私は新市長として、特に財政健全化を進める中でも投資的事業を行うとともに、市民の負担軽減も実行に移された橋詰前市長の事業を引き継ぎ、確実に推進していくことが、私に課された使命と考え、引き続きスピード感を大切に、市民の幸せのために全力を尽くす覚悟です。

これからも活力ある南国市を維持していくためには、人口減少に取り組んでいかなければなりません。その対策の第一点目は、働く場の確保です。日章地区の工業団地の整備や蛸が丘のオフィスパークセンター別棟の建築、また、国営ほ場整備事業も同時に進めていかなければなりません。第二点目は、住む場所の確保です。平成30年度予定の開発許可等の権限移譲による市街化調整区域の規制緩和で、市街化調整区域に少しでも住居を建てやすくしたいと考えています。第三点目は、若い世代の子育て支援です。保育所・保育園に通っている第2子の保育料無料化や0歳児保育の拡大などを進めたいと考えています。第四点目は、南海トラフ地震対策等災害対策です。保育所の非構造部材の耐震化や津波浸水区域にある

保育所の浸水区域外への移転などに取り組んでいきたいと考えています。第五点目は、喜び、豊かさの感じられる市民生活の実現で、大篠公民館、中央公民館の建て替えに伴う複合施設の建設と、(株)海洋堂と連携したまちづくりを推進したいと考えています。これらを基本に、第4次南国市総合計画に基づき、豊かな自然と都市機能を兼ね備えた、誰もに住みたいまちと提供いただけるよう、「緑とまちな笑顔あふれる南国市」の将来像に向けた取組を着実に実行していきたいと思っておりますので、議員の皆様、並びに市民の皆様のご御理解と御協力をお願い申し上げます。」と所信表明をしました。主要な施策と課題のあらましを紹介いたします。

財政状況

平成28年度決算

平成28年度普通会計の決算状況は、小中学校非構造部材耐震化工事費や給食センター建設事業費などの普通建設事業費の増により、歳入・歳出ともに増額となりました。歳入総額は対前年度比14億7千949万9千円、7.0パーセント増の25億7千812万円、歳出総額は対前年度比14億5千226万3千円、7.2パーセント増の21億4千710万2千円で、実質収支は5億8千861万8千円の黒字となりました。

幅な減となっています。今後の財政見通しは、景気回復の状況や一億総活躍社会の実現に向けての取組、また、働き方改革が地方財政に与える影響など、予測が難しいところですが、行政改革大綱や中期財政収支ビジョンなどに基づき、健全な財政運営の確立に努めます。

(仮称)高知広域連携中核都市圏

平成30年3月協定締結予定の高知中央広域定住自立圏をさらに発展させ、平成30年度から県下全域を圏域とする(仮称)高知広域連携中核都市圏に移行するため、高知市を中心市として平成30年3月に連携協定を締結するよう、県内全市町村とともに協議を進めています。

市税徴収実績

前年度実績を上回る

平成28年度の市税徴収実績は、固定資産税の標準税率への変更や市たばこ税等の減収があったものの、市民税の堅調な推移もあり、徴収額は59億7千945万円と、前年度実績と比較して8千797万円の増額となりました。

平成28年度の市税徴収実績は、固定資産税の標準税率への変更や市たばこ税等の減収があったものの、市民税の堅調な推移もあり、徴収額は59億7千945万円と、前年度実績と比較して8千797万円の増額となりました。

中心市街地活性化

「ものづくり」を通じた地域振興

中心市街地では、世界的な造形技術を有する株式会社海洋堂との連携により「ものづくり」を通じた地域振興に取り組んでいます。今後、地域の機運を高めるためのイベント等を継続実施しながら「ものづくり」による地域活性化の拠点施設の整備、ものづくり・地域づくり人材の育成など「ものづくりのまち南国市」に向けた取組を進めます。

給食センター

中学校給食12月から実施

中学校給食につきましては、給食センターの建設が完了し、今議会に設置に関する条例を上程しています。現在は、受配校の改築工事を進めています。今後、委託事業者との契約、市民への広報活動や内覧会等も行い、11月中旬に試行、12月からの完全実施に向けて、準備を進めています。

2020年東京オリンピックパラリンピック

シンガポールのホストタウン登録2020年東京オリンピックパラリンピック競技大会に向け、高知県がホストタウン登録していますシンガポールとの交流計画の中に、本市に関連する事業があることを受け、県と連携して同国との交流や事前合宿誘致を推進するために、第4次ホストタウン登録申請を行っていましたが、7月7日付けで登録されました。

国営ほ場整備事業

同意取得に取り組む

放課後児童健全育成事業につきましましては、条例で定める面積基準や児童数基準と併せて、今後の小学校に入学する推計児童数に基づき、施設の新築改築の検討を進めています。手狭な施設となつている稲生小学校放課後児童クラブは、7月より新築整備工事を開始し、11月末竣工予定となっております。

国営ほ場整備事業

同意取得に取り組む

地区調査2年目となり、本年度中に整備する農地の範囲を概定し、関係受益者から仮同意徴集を行うよう進めています。しかしながら、7月末現在で、全体での本事業の同意率は64パーセントであり、11月からの仮同意徴集に着手するためには、それまでに90パーセント以上の同意が必要となります。そのため、各18地区のは場整備委員会では、未だ同意の得られていない地権者の方々に精力的に訪問し、同意取得に取り組んでいます。市としても、国県等の関係機関とともに、地権者の皆様に本事業の必要性を理解してもらい同意がいただけるよう努めます。

開発許可権限移譲

各意見を踏まえ条例制定へ

開発許可の権限移譲に向けまして、市街化調整区域における開発許可制度基本方針案を作成後、5月にパブリックコメントや住民説明会を実施していますので、今後、市民の皆様、また、国や県及び高知広域都市計画区域を形成している他市町村からいただいた意見を踏まえ、南国市都市計画法施行条例の制定に向けて取り組んでいきたいと考えています。

地域包括支援センター

引き続き2カ所目を検討

高齢化の進行に伴い、高齢者支援の核となる地域包括支援センターの役割が重要となります。本年度に2カ所目の地域包括支援センターの設置を予定し、委託事業者の公募を行つていますが、応募者がありませんでした。しかしながら、地域包括支援センターなど、高齢者支援体制の充実・強化は必要ですので、引き続き検討を進めます。

子育て支援

ファミリーサポートセンター事業

10月3日からの本格的な事業開始に向け、地域の各種団体等への事業周知を行っています。引き続き、事業内容の周知及び依頼会員・援助会員の募集に取り組みます。

年金関係

年金受給資格期間を短縮

8月1日から公的年金を受け取るために必要な受給資格期間が、現行の25年から10年に短縮されました。制度改正に伴い、新たに年金受給権を得る方々に対して、年金請求手続きなどが適切に行われるよう、日本年金機構と連携して、制度の周知及び相談業務の充実に努めます。

国民健康保険

国保財政状況

平成28年度から国保税の税率を改定していますが、平成28年度の国民健康保険特別会計は、歳出面で療養給付費や共同安定化事業拠出金が予想を下回ったこと、また、国や県の交付金などの歳入が予想を上回っ

